

イオン、アプリで自治体支援

電子商品券や地域ポイント

イオンはスマートフォンアプリを活用した地域活性化に乗り出す。イオンフィナンシャルサービスとフェリカポケットマーケティング（東京・マナー）のグループ2社が、連携する自治体の住民向けにアプリを9月から配信。地域内の消費喚起につながる電子商品券や地域ポイントが発行できるようになる。行政と住民がアプリを通じて交流できる機能もある。

2社が共同開発したアプリ名は「よむすび」。第1弾として宮崎県延岡市と福岡県直方市、神奈川県平塚市が住民向けに発行するプレミアム商品券が、アプリで使えるようになる。自治体のプレミアム商品券は紙で発行するのが一般的だが、新型コロナウイルスの感染拡大で非接触の電子決済のニーズが高まっている。デジタルだと利用者が1円単位で使い、釣り銭が出ないといった紙商品券の不便を解消できる。アプリを通じて参加店舗がテークアウト・デリバリーに対応しているかどうかや、店の混雑状況なども確認できる。

イオンはよむすびを通じて電子商品券といった「地域マネー」のほか、「地域ポイント」「コミュニケーション」の4機能を提供する。例えば住民が健康増進のスポーツ活動をしたり、ボランティア活動に参加したりすると、地域ポイントを付与して店内の店舗で使えるようにする。住民、行政、店舗がアプリ内で情報交換できるようなプラットフォームも提供する。

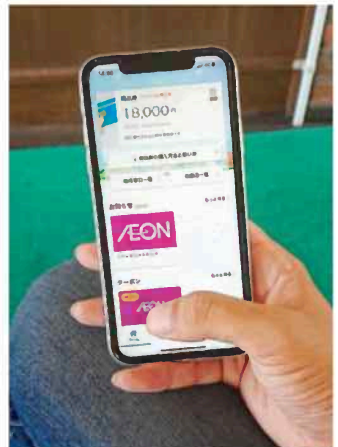
「よむすび」で提供する4機能

【地域ポイント】
健康増進やボランティアなどの活動に応じて地域ポイントを付与
【コミュニケーション】
行政・店舗・住民がアプリ上で双方向に情報発信できる
【地域マネー】
地域通貨の発行・管理。電子商品券も発行可能に
【情報銀行】
データを登録した住民向けの情報銀行

国内では地方部で少子高齢化が進み、地域経済の衰退が懸念されている。デジタル技術を活用した住民への効果的なサービス提供は多くの自治体にとって課題だ。ただ投資負担が重く、デジタル関連のノウハウが不足しているケースも多い。イオンはこうした課題を抱える自治体の受け皿を目指す。

フェリカポケットマーケティングの納村哲二社長は「コロナ禍で大都市に依存しない域内の経済循環の重要性が改めて認識された」とし「アプリを通じて地域活性化に貢献したい」と話す。

イオンフィナンシャル



スマホから地域マネーなどの機能が利用できる

「コミュニケーション」「情報銀行」の4機能を提供する。例えば住民が健康増進のスポーツ活動をしたら、ボランティア活動に参加したりすると、地域ポイントを付与して店内の店舗で使えるようにする。住民、行政、店舗がアプリ内で情報交換できるようなプラットフォームも提供する。

サービスとフェリカポケットマーケティングは3～5年内に、よむすびを全国150自治体で提供する目標を掲げる。海外での展開も視野に入れている。